⑵　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
国土交通省電子入札システム
https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/
⑴の問い合わせ先と同じ
⑶　入札説明書、仕様書の交付場所及び交付方法
①　３⑴の問い合わせ先と同じ
②　交付にあたっては、無償で行うものとする。ただし、郵送による交付は、郵送料を別に必要とする。
⑷　電子入札システムによる入札書類データ（証明書等）の提出期限、及び紙入札方式による証明書等の提出期限　平成22年９月14日14時00分
⑸　電子入札システムによる入札書の提出期限、及び紙入札・郵送等による入札書の提出期限　平成22年10月12日16時00分　国土交通省東北地方整備局山形河川国道事務所経理課
⑹　開札の日時及び場所　平成22年10月13日９時15分　国土交通省東北地方整備局山形河川国道事務所入札室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
⒜　電子入札システムによる参加を希望する者は、所定の提出期限までに入札書類データ（証明書等）を上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。
⒝　紙入札方式による参加を希望する者は、所定の提出期限までに必要な証明書等を上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
なお、⒜、⒝いずれの場合も、開札日の前日までの間において、分任支出負担行為担当官等から当該書類等に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　落札対象　証明書等は、分任支出負担行為担当官において審査を行い、当該調達が可能と認められると判断した当該証明書等に係る入札書のみを落札対象とする。
⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑹　契約書の作成の要否　要
⑺　落札者の決定方法　本公告４⑶に従い書類・資料を添付して入札書を提出した入札者であって、本公告の２の競争参加資格を全て満たし、本公告及び入札説明書において明らかにした要求要件を全て満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑻　手続における交渉の有無　無
⑼　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hisatoshi Maeuchi Director of Yamagata Office of River and National Highway Tohoku Regional Development Bureau
⑵　Classification of the services to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the services to be procured : Electricity used in the building Yamagata Office of River and National Highway, Tohoku Regional Development Bureau, contract 256kW and the estimated electricity for the year is 1,077,149kWh
⑷　Fulfillment period : From 1 December, 2010 through 30 November, 2011
⑸　Fulfillment place : The building of Yamagata Office of River and National Highway, Tohoku Regional Development Bureau
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A, B, C or D on “manufacturing of products” or “selling of products” in Tohoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (unified qualification for every ministry and agency)
③　have permission to be a general electric enterprise in accordance with Article 3, Section 1 of the Electricity Utilities Industry Law, or have resistered as a specified scale electric enterprise in accordance with Article 16—2, Section 1 of the same law.
④　not be under suspension of nomination by Director-General of Tohoku Regional Development Bureau, from time-limit for tender of certificates to the time of opening bids.
⑤　fulfill the requirements mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.
⑥　acquire the electronic certificate in case of using the Electronic Bidding system
https://e2odw.e-bisc. go. jp/CALS/Accepter/
⑺　Time-limit for tender of certificates : 14 : 00　14 September, 2010
⑻　Time-limit for bid : 16 : 00　12 Octorber, 2010
⑼　Contact point for the notice : Yoshiaki Hosoya Contract Section, Accounting Division, The Building of Yamagata Office of River and National Highway Tohoku Regional Development Bureau 55—3—4, Narisawanishi, Yamagata-shi, yamagata-ken, 990—9580 Japan TEL 023—688—8923 ex. 224

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年８月９日
支出負担行為担当官
四国地方整備局長　足立　敏之
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　37
○第１号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　購入等件名及び数量　平成22—26年度基幹系サーバ賃貸借（保守等含む）一式（電子入札対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　借入期間　平成23年３月１日から平成26年９月30日まで
⑸　借入場所　四国地方整備局
⑹　入札方法
①　落札者の決定は、総合評価の方法をもって行うので、総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類を証明書等の受領期限までに提出しなければならない。
②　入札書に記載された金額に当該金額の100分の５に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。なお、入札書に記載する金額は月額単価に履行月数を乗じて算出した総価とする。
⑺　電子入札システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　平成22・23・24年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のうちＡ等級に格付けされた四国地域の競争参加資格を有する者（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、競争参加資格に関する公示（平成22年１月８日付）７その他⑵の手続きを行った者。）であること。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の手続きを行った者を除く。）でないこと。